

董 輔 祜

「マルクス再生産表式の具体化についての試論」

——社会的生産物の生産と使用の統一的角度から——

〔從社会産品生産和使用統一的角度探索馬克思再生産公式具体化問題〕——
〔經濟研究〕一九六三年第三期、三九—五一頁〕

松 野 昭 二

訳者まえがき

一九六一年後半いらい、中国の經濟学界において社会主義的再生産論が主要な論点の一つとなっている。中国における社会主義的再生産論にかかわる諸説が、中華人民共和国成立以来の社会主義建設・改造の過程における社会的実践を背景とし、そのきびしい主体的要請にこたえようとするものであることはいうまでもないが、それの展開の直接の契機は、一九五八年五月、中共第八期全国代表大会第二次會議上で提起された工農業をはじめとする一連の「同時發展の方針」、さらには翌年八月、中共第八期中央委员会第八次全体會議上での毛沢東報告——「農業を基礎とし工業を指導体とする国民經濟の發展」の方針を、理論的に明白にし、そのことをつうじて第三

次五カ年計画（一九六三年—六七年）の骨格を確定して具体的な政策・方針を究明することにあるといつてよい。

このように、社会的・実践的要請にたちむかつて展開されている社会主義的再生産論の諸説は、再生産論じたいのいわば内在的論点と中国経済が当面している諸課題・政策確定などの外在的・現実的問題意識をあわせてふまえていることから、立論・論証過程に一段と複雑さをくわえることになつてゐる。しかし、再生産論諸説の長期的な展開からすれば、それは必ず経過しなければならぬ一つの階梯であらうし、またこの階梯を経過することによつてのみ、再生産論の内容に新しい要素がつけくわえられるであらう。

ところで、中国の経済学界における再生産論の多岐にわたる論点は、李学曾にしたがえば、(1) 単純再生産と拡大再生産との関連、(2) 二部門間の発展比率と農業、軽工業、重工業の比例、(3) 消費と蓄積の比例関係、という三つの主要点に集約される（『経済研究』一九六三年第一期、五五頁以下）。そして、それぞれの論点に視角の相異を別として論及した所作は老大な量にのぼつてゐる。現在、私なりの視点（拙論『立命館経済学』第十一巻四号、第十二巻二号を参照）でそれら諸説を位置づけ評価するにはなお長時間にわたる作業が必要であるし、また諸説にたいする概括的紹介ないし論評はすでになされてゐるので、この際、それにゆづりたい。——一九六一年初までを対象とするものには、金丸一夫「社会主義的再生産に関する中国の研究」（『中国研究月報』一九九号）があり、それ以降については、平野絢子「中国における再生産論の展開」（『世界経済評論』昭和三八年九月号）がある。

ここに訳出した董輔礪の論文は、さきにも述べたような社会的背景をふまえたながらも、(1)(2)(3)の主要点を包括し、社会主義的再生産論の内在的論点の一つとしての生産財生産部門の優先発展の公理——「(c) + (d) > (b)」の解明と関連づけつつ、再生産表式の設定にあつてマルクスが運用した抽象方法の吟味からはじめて、第一、第二部門

における価値移転のことなる条件を数値のうえで仮定して、再生産表式とバランス表の内包的関係を明らかにすることを、めざしている。このなかで、董氏自身もように現行バランス表を基礎としてその利用の面で新しい提言をおこなっている。この点については、岡稔、宮鍋幟、高須賀義博ら三氏の「社会主義諸国の産業連関バランス」〔経済研究〕岩波書店、第十四卷第三号(三〇頁以下)を参照して、再生産、バランス論の国際的座標に位置づけることもなおのこされた課題である。

なお、このほか董輔弼には「住民の購買力と消費品供給の間におけるバランス関係の若干問題について」〔経済研究〕一九六二年一〇期(二四―三五頁)、「農業が国民経済発展の基礎である」を本質的聯系からどう理解するか」〔経済研究〕一九六三年第七期(二二―二九頁)がある。また、前論文の共著者烏家培は張守一との共作で「部門間生産物の生産と分配のバランス表」〔経済研究〕一九六二年第八期(一五―二五頁)をもっており、董輔弼はバランス論、専門者グループの一人とみられる。

一 問題の提起

資本主義社会における再生産を研究するさい、マルクスは、高度な科学的抽象力を運用して、資本主義的再生産の表式を設定した。マルクスの再生産表式は、社会的生産物の価値と使用価値との矛盾と統一のなから、社会的資本の再生産過程における社会的生産物の価値上の相互補填と使用価値上の相互代替という複雑な関係を反映しあきらかにしている。マ

ルクスは、再生産表式によって、またそれとかれの政治経済学理論の他の部分を統一的に運用することによって、資本主義社会における再生産の本質、その克服しがたい内在的矛盾、およびこれら矛盾の発展が資本主義を必然的に自己否定にみちびくという客観法則を鋭く浮きぼりにした。

資本主義社会における再生産を研究するとき、マルクスがこうした重要な科学的結論をひきだしたのは、かれが科学的な抽象方法の運用に秀いでいたこととむすびついている。

政治経済学の研究において、抽象方法はとくに重要な意味をもっている。抽象方法の本質は、研究される事物したいと研究の目的とを転換させて、事物の第二義的な、外在的な、非本質的な関連を捨象し、事物の第一義的な、内在的な、本質的な関連をあらわにすることである。事物のこのような内在的な本質的関連こそが、その運動法則である。マルクスがその再生産表式においておこなった種々の抽象（これらの抽象についてはあとで問題にする―著者）は、ゆるされるべきものであるばかりかまったく必要なものであった。——この点がまず確認されねばならない。

マルクスの再生産表式は、資本主義社会における再生産を対象として設定されたものであり、したがって、それは資本主義的生産関係を反映している。だが同時に、資本主義的生産は社会化された大生産である故に、マルクスの再生産表式にはさまざまな社会化された大生産に共通する若干の内部的関連をもふくんでいる。社会主義的生産方法は、生産関係の側面においては資本主義的生産方法と対立するが、しかし社会主義的生産も社会化された大生産である。だからこそ、マルクスの再生産表式は、社会主義における社会的再生産を考

察しそれに対処するにさいしても、はかりしれない大きな理論上の意義と実践上の意義をもつのである。——この点も確認されなければならない。

しかしながら、社会主義建設のまゝに提起されている課題は、客観的な経済法則にたいする深い認識にもとづいて、社会主義的再生産を意識的に組織し実現することである。こうして、一つの重要な課題がひきだされる。すなわち、マルクスの再生産表式を社会主義建設の実践のなかに具体的に援用するとき、社会主義建設の実践から出発して、マルクスの再生産表式を具体的なものにして、その表式が社会主義的再生産の内在的な本質的関連をよりいっそう具体的、多面的に、さらに実際的に反映しあきらかにすることが必要になる。つまり、再生産表式のなかにマルクスが捨象した若干の要素を導入しなければならぬ。

科学的分析においてあれこれを捨象したり導入することは研究過程での対象と研究の目的を転換させることである。マルクス自身およびレーニンとともに、研究上の必要にもとづいて、社会的資本の再生産表式にたいして具体化をおこなった。たとえば、資本主義社会における第Ⅱ部門生産物の再生

産と流通を一步すすんで分析するために、個人的消費におけるプロレタリアートとブルジョアジーの敵対的矛盾をあきらかにするために、マルクスはかつて第Ⅱ部門の生産物をさらに二つの副次的部門、つまり必要消費資料と奢侈的消費資料に区分した。また、マルクスは『資本論』第3巻において資本回転が利潤率にあたえる影響を研究するとき、不変資本における固定資本と流動資本の回転期間の相異という要素を、この再生産表式にとり入れた。レーニンは、資本主義社会における生産物実現の問題を論ずるために、ローマン派経済学者の国外市場なしには資本主義がロシアで発展することは不可能だとする謬論を批判するために、かつてかれは第Ⅰ部門の生産物をさらに副次的な二部門、つまり生産資料生産のための生産資料と消費資料生産のための生産資料に区分し、かつ、マルクスが捨象したところの技術的進歩が資本の有機的構成に影響するという要素をマルクスの再生産表式にとり入れた。これらはいずれも、われわれが再生産表式を具体化するさいの示範である。

二 マルクス再生産表式具体化の途の一つ

マルクスの再生産表式をどのように具体化するかを明白にするためには、まず、マルクスの再生産表式においてどのような要素が捨象されているかをあきらかにしなければならぬ。そして、これらの要素はマルクスの再生産表式を具体化するとき、それぞれにとりあつかわれ処理される。周知のことであるが、マルクスの再生産表式においてはつぎの諸要素が捨象されている。第1に、マルクスの再生産表式では、資本の有機的構成と剰余価値率は不変と仮定されている。これは、マルクスが労働者数の増加による拡大再生の途を考慮するにとどめて、技術進歩と労働生産性の向上および技術進歩によってもたらされる生産資料消費の節約によるところの拡大再生の途を捨象したことにもとづき、また一方ではマルクスが労働者の賃金を不変と仮定したことにもとづいている。したがって、マルクスの再生産表式においては、生産を増大させる途のことなる結合、および労働者の平均賃金の増大と労働生産性の向上との間の比例の変化がもたらすところ

の資本の有機構成の向上と剰余価値率の変化を考慮しなかつた。ところが、社会主義的再生産を具体的に考察する場合、これらの捨象された要素は考慮されざるをえない。レーニンがマルクスの再生産表式にたいしておこなった創造的な発展は、われわれに解決の手段をあたえている。

第2に、マルクスの再生産表式では、蓄積率を不変のものとされている。ところで、社会主義建設の実践において、国民所得が消費と蓄積に充当される比例は、必要と可能にもとづいてたえず調整されなければならない。それ故に、社会主義的再生産を考察するとき、蓄積率の変化がもたらす諸側面の関係の変化を観察できるように、ひるがえって、諸側面の変化がひきおこす蓄積率の変化を考察できるように、この要素をせひとも導入しなければならない。

第3、マルクスの再生産表式において、不変資本のなかの固定資本と流動資本がもつ回転上の差異と特徴は考慮のそこにおかれている。そして、すべての不変資本（固定資本であらうと流動資本であらうと）はすべて一つの生産周期においてそれ自身の価値せんたいを生産物に転移させ、その生産周期の終結のうちにすべて実物上、補填されると仮定されてい

る。だが、實際上、ただ流動資本だけがこうなるだけであって、固定資本はいくどかの生産周期において役割をはたし、しだいにその価値を生産物へ転移する。そして、価値の漸次的な転移のなかで、それらの使用価値は変化することなく、すべては生産のなかで役割をはたして廃棄されるのである。

こうして、充当された資本と費やされた資本の不一致、固定資本の価値上の補填と実物上の代替の不一致、それらの価値再生産と使用価値再生の産不一致が招来される。こうした状況は、社会主義的再生産に対処するさいには、すべて考慮にいれなければならない。さらにまた、マルクスの再生産表式では一つの生産周期が、一年であると仮定されており、各部門の生産周期の長短不一致あるいは一年よりも長かったり短かったりする状況を考慮していない。これらの要素はマルクスが一資本論、第3巻でおこなったように解決することができる。

第4、マルクスの再生産表式において、社会的生産物の価格と価値の背離が考慮されないうで、それらが一致するものと仮定されている。しかし現実において多くの場合はそうではなく、各部門の労働生産性の恒常的な相違がこうした背離の

原因の一つになっている。このような背離のために、価格で計量され表示される社会的生産の二大部門の間の、および部門内の各部門の間の対比関係がゆがめられることになる。社会的再生産過程の各種の比係関係を分析するさい、このことは重要な問題である。だが、この問題は再生産表式の具体化によって解決しうるものではなくて、価値計量の問題の解決と価格決定によってなされるべきものである。

第5、マルクスの再生産表式において、社会的生産物と社会的生産は生産物の使用価値にもとづいて、生産的消費と個人的消費に区分されている。現実の生活では、生産資料であれ消費資料であれそれらはいずれも具体的な生産部門（工業、農業、建築など）で創造されるが、これらの部門はまたしばしば生産資料を生産すると同時に消費資料をも生産する。社会的再生産過程における諸々の物質的生産部門間の関連を考慮するためには、これらの要素を再生産表式に加えなければならぬ。現在までのところ、この課題はまだ解決されていない。再生産表式においてことなつた視点から区分されたこの生産物を原則的に統一することは困難である。棋盤式バランス表を利用して諸々の物質的生産部門の間の関連を考察す

ることができるとは、このやり方はこの課門の解決に手がかりをあたえる。

第6、マルクスの再生産表式では、ただ一種の所有制が存在するにすぎないものと仮定されている。つまり、社会的生産はすべて資本主義であると仮定されている。社会主義の段階においては、各種の所有形態、全人民的所有、集团的所有さらには部分的には小所有が存在している。これらの所有形態の間には存在するさまざまな経済的關係は、社会的再生産過程を考察するさいには、無視できない問題である。国民経済バランス表においてはこととなる所有形態およびその間の経済的關係が表現されている。再生産表式においてこの關係をどのように表現するかはこのこされた課題である。

第7、マルクスの再生産表式では、社会ぜんたいは物質的生産領域であつて、非生産的領域は存在しないと仮定されている。それ故に、そこでは、国民所得の物質的生産領域と非生産的領域の間における再分配、およびそれによつてもたされる社会的生産物と国民所得の最終的使用においてありうべき変化をも考慮にいれないでいる。社会主義社会では、非生産的領域が国民経済発展のなかで重要な役割をはたしている

ので、その正常な活動と発展を維持するためには社会的生産物と国民所得の一部分を非生産的領域に充当しなければならぬ。それ故に、再生産表式においてはこの要素を考慮しなければならぬ。

第8、非生産的領域の各部門のなかで、とくに考慮されるべきは国防である。帝国主義がなお存在している状況のもとで、社会主義国家は社会的生産物の一部分を国防の強化にあてざるをえないが、国防に充当される社会的生産物はまた個人的需要を満足させる消費資料と根本的に区分される（軍事関係人員のための個人的消費資料は別として）。再生産表式において国防という要素は考慮されなくてはならない。

第9、マルクスの再生産表式においては、対外貿易は考慮のそとにおかれている。対外貿易は、一國が生産したところの社会的生産物の数量と物質的構成、と一國が使用する社会的生産物の数量と物質的構成とを一致させない。現実の社会的再生産の状況を考察するとき、対外貿易という要素もとうぜん考慮されるべきである。

第10、マルクスの再生産表式が考察した具体的対象は資本主義的再生産であり、したがって、二大部門の資本家が占有

する剰余価値はただその部門にのみ充当されると仮定されている。社会主義社会においては、全人民的所有の企業が創造する剰余生産物のほとんどの部分と集团的所有の経済形態が創造する剰余生産物の一定部分は、国家に集中され、国家をつうじて再分配されて各生産部門と非生産部門へ充当される。このことも再生産表式のなかに反映されるべきである。

上述の諸々の要素は、再生産表式の具体化を試みるばあい、それぞれに考慮され処理されて、あるものはとり入れられ、あるものはとり入れることができないか、あるいはとり入れたいものである。われわれは、マルクスの再生産表式においては社会的生産物の生産とそれらの最後の使用を結合することによって、さきの第7、第8、第9と第10の要素は再生産表式にくみこむことができると考える。そして、再生産過程の動態的变化を考察するとき、実際の条件の変動にもとづいて、資金の有機的構成、剰余生産物率と蓄積・消費の比率を調整し、さきの第1と第2の要素をも再生産表式に付加できると考える。また、不変資金（C）を固定資産と流動資金に区分して、第3の要素を再生産表式にとり入れることができる、と考える。

社会的生産物の価値と使用価値の統一、社会的生産物の生産と使用の統一にもとづいて、また、マルクスが「ゴーター綱領批判」のなかで提起した社会主義制度のもとにおける社会的生産物の分配と使用についての天才的な思想にもとづいて、われわれはマルクスの再生産表式をつぎのように具体化することができる（叙述の便宜上、まず第Ⅰ部門からはじめよう）。

第Ⅰ部門の生産物は、その最後のな使用という面から三つに分けることができる。

Ⅰ $(C+V+M)$ ——必要生産物としての消費資料。消費資料のこの部分は物質的生産部門の勤労者およびその家族の個人的消費にあてられる。展開される再生産表式において、それはさらに二つの副次的部分に区分される。その一部分は第Ⅰ部門の勤労者およびその家族の消費にあてられる。価値上、Ⅰ $(V+M)$ に相当する。他の部分は第Ⅱ部門の勤労者とその家族の消費にあてられる。価値上、Ⅰ (V) に相当する。

Ⅱ $(C+V+M)$ ——非生産的領域が消費する消費資料、展開される再生産表式において、この部分の消費資料はさらに四つの副次的部分に区分される。一、非生産的領域の勤

労者とその家族が個人的に消費する消費資料にあてられる部分、（2）文化教育・衛生保健や公共事業など諸部門の物質的消耗にあてられる消費資料、（3）科学研究機関の物質的消耗にあてられる消費資料、（4）行政管理機関、国防、階級鎮圧機関の消費資料（人員の個人的消費としての消費資料をふくまない）。

Ⅲ $(C+V+M)$ ——蓄積される消費資料（拡大再生産と準備増加にあてられるもの）。

このほか、もしも、対外貿易という要素をも考慮にいれるならば、消費資料が純輸出傾向にあるときは、以上の三つの部分の消費資料のほかになお「輸出消費資料」をつけくわえなければならぬ。他方、消費資料が輸入傾向（あるいは輸出入均衡）の条件のもとでは、「輸入消費資料」としてくわえる必要はない。なぜならば、さきの三部分の消費資料は使用額で表示されるのであって生産額で表示されるのではないために、それらのなかには、輸入部分がふくまれるからである。第Ⅰ部門の生産物は、第Ⅱ部門生産物の上述のような区分にもとづいて、その最後のな使用の側面は三つの部分に分けることができる。

$I(C+V+M)$ —— 消費資料生産の物質的消耗を補填する生産資料。展開される再生産表式において、生産資料の補填にあてられるこの部分は、消費資料の三つの部分に照してそれぞれ三つの部分に区分される。

$I(C+V+M)$ —— 蓄積される生産資料。展開される再生産表式において、それはさらにつきの三つに区分される、すなわち、生産資料生産拡大のための生産資料、消費資料生産拡大のための生産資料、および予備増大のための生産資料に分けられる。

$I(C+V+M)$ —— 生産資料生産の物質的消耗を補填する生産資料。具体的にいえば、上述の二つの部分の生産資料の生産のなかで消耗された生産資料および I_1 じしんの生産のなかで消耗された生産資料を補填するものである。

このほかに、もしも対外貿易という要素を考慮するならば、生産資料の輸出条件のもとでは、上述の三大部分の生産資料のほかになお「輸出生産資料」をくわえねばならず、他方、生産資料の輸入（あるいは輸出入均衡）条件のもとでは、第二部門の場合と同じ理由によって「輸入生産資料」を独立して付加する必要はない。

以上のような想定にもついで、具体化される再生産表式（簡単化されたものであって展開されたものではない）を以下の如く表示することができる（対外貿易を考慮しない）。

$$I(C+V+M) \quad II(C+V+M)$$

$$I(C+V+M) \quad II(C+V+M)$$

$$I(C+V+M) \quad II(C+V+M)$$

$$I_1(C+V+M) \quad II_1(C+V+M)$$

具体化された再生産表式を利用して現実の社会主義的再生産の内在的関連を反映するとき表式にいられる数字は、技術的進歩がもたらす資金の有機構成の変化、労働生産性もたらす剰余生産物率の変化、および蓄積率の変動がもたらす各種の変化を反映しているべきであり、したがって、これらの要素はそれぞれ具体化された再生産表式のなかにくみ入れられる。

三 具体化された再生産表式が反映する社会的再生産の内在的関連

さきにしめした再生産表式は、社会的再生産過程における二大部門の内部と、二大部門間における生産物の生産と使用

のうえで以下に示すような価値補填と物的代替の關係が存在することを反映している。これらの關係は、また同時に、どのような類型の社会的再生産（単純再生産かあるいは拡大再生産、外延的な拡大再生産かあるいは内包的な拡大再生産）においてぜひとも満たされるべき条件である。つぎの叙述のなかで、われわれは、マルクスの再生産表式を具体化するところによって、その表式が反映するところの社会的再生産過程における各種の關係がますます拡大され、いっそう具体化され、いっそう多面化され、したがって一段と複雑化されていくことを、確認しうるのであらう。

まず第1に、 $I(C+V+M) = IC$ 。表式は、生産資料生産において消耗された生産資料を補填するこの生産資料が、価値上、第I部門生産物の転移価値のすべてと等しくあるべきことを、を示している。

第2、 $I(C+V+M) = IC$ 。この表式は、消費資料生産において消耗された生産資料を補填するこの生産資料が、価値上、第II部門生産物の転移価値のすべてと等しくあるべきこと、をあらわしている。さきにもべたように、消費資料が三つの部分に区分されうることに対応して、この補填にあてられる

畫 輔 祢 「マルクス再生産表式の具体化についての試論」

生産資料は三つの部分に区分されうが、この三部分の生産資料は価値上、三部分の消費資料の転移価値とそれぞれ等しくなければならぬ。

それ故に、 $I(C+V+M) + I_2(C+V+M) = IC + IC_2$ 。この表式は、 $I(C+V+M)$ と $I_2(C+V+M)$ という二部分の補填にあてられる生産資料が価値のうえで二大部門生産物の生産のなかで消耗される生産資料の価値と等しくあるべきことを、あらわしている。もしも前者が後者よりも小であるならば、現存の生産規模の回復と維持は保証されえないのである。

第3、 $I(C+V+M) = IV + IV_2$ 。この表式は必要生産物としての消費資料であり、それらは価値上、二大部門の勤労者の労働報酬と相等しくあるべきである。これは物質的生産にさいしての労働力の正当な維持にとつての必要条件である。展開される再生産表式において、第I部門と第II部門の勤労者およびその家族が消費する消費資料は、価値上、それぞれIVとIV₂等しくあるべきである。

第4、 $I(C+V+M)$ は、価値上、非生産的領域にあってられる剰余生産物の価値と等しくあるべきである。この量表的關係は、単純再生産と拡大再生産のもとはことなつた表現

(松野)

をとるが、それぞれ後述することにする。ここで指摘しなければならぬのは、非生産的領域は物的財富を直接に生産するものではないが、その活動が社会主義的生産の正常な進展と、順調な発展にとってきわめて大きな役割りをはたしていることである。社会的再生産過程において、非生産的領域の消費にあてられる消費資料は非生産的領域が国民所得の再分配をつうじて取得するところの剰余生産物の価値と、かならず適応しなければならぬ。したがって、このことは社会的再生産の正常な進展がみとすべき条件の一つであると認識されるべきである。

以上は各類型の社会的再生産がいずれも満足するべき共通の条件である。このほか、単純再生産と拡大再生産のもとでは、それぞれ若干の補足的条件が満たされなければならない。

まず、単純再生産から始めることにしよう。

説明の便宜上、はじめに仮定の数字で埋められたところの具体化された再生産表式をつぎのように示しておく。これらの数字はマルクスの単純再生産表式における数字にもとづいたものであり、設定にさいして、われわれは、マルクスがお

こなった仮定・条件、つまり各部門生産物生産にあたっての資金の有機的構成とⅡ/V比率の仮定、それぞれの部門内部の各部分生産物生産にあたっての資金の有機的構成とⅡ/V比率の実際上の差異を考慮のそとにおくこと、をまったく前提とした。

$$I \quad 4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000$$

$$I_1 \quad 2,667c + 666.5v + 666.5m = 4,000$$

$$I_2 \quad 1,333c + 333.5v + 333.5m = 2,000$$

$$I_3 \quad = 0$$

$$II \quad 2,000c + 500v + 500m = 3,000$$

$$II_1 \quad 1,000c + 250v + 250m = 1,500$$

$$II_2 \quad 1,000c + 250v + 250m = 1,500$$

$$II_3 \quad = 0$$

$$I + II \quad 6,000c + 1,500v + 1,500m = 9,000$$

さて、単純再生産の条件のもとで、さききの四条件のうち、もしも前の三条件が満たされないと、単純再生産は維持できない。すなわち、 $I_1(c+v+m) \wedge IC$ ならば、第Ⅰ部門の単純再生産は維持できないし、また、 $I_2(c+v+m) \wedge II_1c$ ならば、第Ⅱ部門の再生産規模は縮小する。さらに、 $II_1(c+v+m) \wedge IV + V$ ならば、物質的生産者たる勤労者の労働報酬

は一定の程度実現できず、したがって、労働力の正常な再生産を阻害する。第4の条件が満足されないうち、最終的には単純再生産の推進は阻害されざるを得ない。このほか、うえの表式から単純再生産のもとで、なおつぎのような若干の条件がみたされるべきことがあきらかになる。

第1、 $I_2(C+V+M) = 0$. あるいは $I_2(C+V+M) = I_1(C+V+M) + I_2(C+V+M)$. これらの表式は二つの意味をもっている。まず、単純再生産のもとで、生産資料のすべてが消費された生産資料の補填にあてられ、蓄積される生産資料がないことを示す。ついで、あとに示した表式は第I部門生産物がII部門が消費する生産資料を補填するほど十分でなければならぬことを示す。

第2、 $I_1(V+M) = I_2C$. この表式も二つの意味をもつ。まず、単純再生産のもとで、蓄積される生産物が存在しないために、 I_1 の生産物も蓄積される生産物の生産にさいしての物質的消耗の補填にあてられることなく、 $I_1(C+M)$ がただ I_2 の補填にのみあてられることを示しており、同時に、 $I_1(V+M)$ が I_2C に等しいかもしくは小でありえないことを示している。さもなければ、来るべき生産周期における $I_1(C+M)$ の生産規模は縮少する。この縮少はさらに第II部門の生産規模を縮小させないではおかない。さきにもべた共通の条件と関連してつぎのことがあきらかになる。つまり、単純再生産を維持するためには、ただたんに $I_1(C+V+M)$ が I_2C に等しいかあるいは小でありえないばかりではなく、 $I_1(V+M)$ も I_2C に等しいかしくは小でありえないこと、そして後者がさきの条件にとっての条件であることがあきらかになる。

第3、 $I_1(C+V+M) = IM + IM$. 単純再生産のもとで、すべての剰余生産物の価値がみな非生産的領域にあてられるので非生産的領域の消費にあてられる消費資料はとうぜんII部門が創造する剰余生産物の価値総額と等しくあるべきである。

第4、 $I_1(C+V+M) = 0$. あるいは $I_1(C+V+M) = I_2(C+V+M) + I_2(C+V+M)$. すなわち単純再生産のもとで、第II部門生産物はすべて物質的生産領域と非生産的領域の消費にあてられ、蓄積される消費資料は存在しない。

これらの関係をあきかにしたのち、われわれは、一步すすんで単純再生産の条件におけるII部門生産物の流通と使用

の過程をあきらかにすることができる。各種の過程は概括的にのべるとつぎのようである（ただ一つの所有制——全人民的所有制の存在を仮定する）。第Ⅱ部門の生産部門は、それじしんが生産する消費資料を商業部門へ売りわたして 3000 の収入をえ、そのうち 2000 でもって第Ⅰ部門から生産資料 $I(C+V+M)$ を購入して、じしんの物質的消耗 $II(C)$ を補填する（ここで、われわれは實際生活において償却基金が財政体系をつうじて集中的に分配され使用されることを考慮しない。以下同じ）。そして、残余のうち 500 でその部門の勤労者の労働報酬 $II(V)$ を給付し、その部門が創造した剰余生産物の価値 $II(M-500)$ を国家に納付する（ここでは、われわれは、企業利潤の留保および一部の剰余生産物の価値が商業部門で実現される事実を考慮しない。以下同じ）。Ⅰ部門は生産物を第Ⅱ部門に売りわたして 2000 の収入をえ、そのうち 1333 でもってⅠ部門から価値上 $I(V+M)$ に相当する生産資料を購入して、その物質的消耗 $I(C)$ を補填する。そして、残余のうち 333 によってその部門の勤労者の労働報酬 $I(V)$ を給付する。また、その部門が創造する剰余生産物の価値 $I(M)$ を国家に納付する。その値は 333 である。

Ⅰ部門はⅠ部門へ生産物を売りわたし 1333 をえ、そのうち、666.5 はその部門の勤労者の労働報酬 $I(V)$ として給付され、のこりの 666.5 は剰余生産物の価値として国家に上納される。価値上、 $I(C) = 2667$ に相当する生産物は、Ⅰ内部の各部門の間で相互に交換されて各部門の物質的消耗を補填する（第Ⅰ部門生産物の実現の面でわれわれはただ供給という形態のみを考慮する）。このような分配をつうじて、二大部門の勤労者はすべてで 1500 の労働報酬をえ、かれらはこれらの労働報酬によって商業部門から消費資料 $II(C+V+M)$ を購入する。国家財政は二大部門から 1500 の剰余生産物価値を集積するが、単純再生産のもとで、それらはすべて非生産的領域にあてられ、非生産的領域の勤労者およびその家族の個人的消費と非生産的領域各部門の物質的消耗にあてられる。非生産的領域の勤労者と各部門は国家財政から剰余生産物価値 1500 をうけとり、商業部門から消費資料 $II(C+V+M)$ を購入する。こうして、二大部門およびその各部門の生産物はすべて実現され使用されることになる。

さて、ついで拡大再生産の条件を考察することにしよう。まず一つの数例表式をつぎのように示しておく。表式の数

値はマルクスの第一例、拡大再生産発端表式の数值にもとづいて設定したものである。設定のとき、各部門生産物生産にきつしての資金の有機構成とM/V比率もマルクスの仮定にしたがった。

$$\begin{aligned}
 I & 4,000c + 1,000v + 1,000m = 6,000 \\
 I_1 & 2,667c + 666.5v + 666.5m = 4,000 \\
 I_2 & 1,000c + 250v + 250m = 1,500 \\
 I_3 & 333c + 83.5v + 83.5m = 500 \\
 II & 1,500c + 750v + 750m = 3,000 \\
 II_1 & 875c + 437.5v + 437.5m = 1,750 \\
 II_2 & 562.5c + 281.25v + 281.25m = 1,125 \\
 II_3 & 62.5c + 31.25v + 31.25m = 1,25 \\
 I + II & 5,500c + 1,750v + 1,750m = 9,000
 \end{aligned}$$

この表式から、拡大再生産のもとで、さきにも述べた共通の条件が満たされるほかになお以下のような若干の条件が満足されるべきことをあきらかにしよう。

第一、 $I_3(C+V+M) > 0$ 、あるいは $I_3(C+V+M) - [I_1(C+V+M) + I_2(C+V+M)] > 0$ 、これはどうまでもなく蓄積のためには蓄積される生産資料がなければならぬからである。

$I_3(C+V+M)$ （予備を増加する部分を控除したあと）は生産

董輔弼「マルクス再生産表式的具体化についての試論」

資料の側面から再生産拡大の規模を規制する。

第二、 $I_1(V+M) > I_1C$ 、あるいは $I_1(V+M) - I_1C > 0$ 、これは、拡大再生産のもとで一部分の生産資料（つまり $I_1(C+V+M)$ ）が蓄積にあてられるからであり、したがって、 $I_1(V+M)$ においても一部分が I_1C を補填する。拡大再生産のもとで、 $I_1(V+M) = I_1C + I_1C$ である。

第三、 $II_2(C+V+M) < IM + II_1M$ 、あるいは $II_2(C+V+M) = (IM + II_1M) - [I_2(C+V+M) + II_2(C+V+M)]$ 、これは、拡大再生産のもとで二大部門が創造する剰余生産物の価値のすべてが非生産的領域にあてえないで、その一部分が生産資料と消費資料の蓄積にあてられるからである。換言すれば、 $II_2(C+V+M) + I_2(C+V+M) + II_2(C+V+M) = IM + II_1M$ である。

第四、外延的な拡大再生産の条件のもとでは、 $II_2(C+V+M) > 0$ 、あるいは $II_2(C+V+M) - [II_1(C+V+M) + II_2(C+V+M)] > 0$ 、これはすなわち、外延的な拡大再生産のもとで、蓄積される消費資料が存在しなければならぬこと、あるいは、第二部門生産物が消費にあてられる部分をのぞいてなお蓄積される剰余分をもつということを意味する。 $II_2(C+$

$Y_{11}N$ ）（予備増加の部分を除いたあと）は消費資料の側面から、再生産の外延的拡大の規模を規制する。

拡大再生産の条件のもとの二部門各部分生産物の流通と使用の過程については、単純再生産のもとの基本部分とことなることはないが、ただ主としてつぎの点がことなる。国家財政が二部門から剰余生産物価値 I_{50} を集中するが、国家はそのなかの一部分つまり I_{25} だけを非生産的領域の勤労者および各部門の消費にあてるにすぎず、残余の 65 は基本建設投資と流動資金の増加給付の方法をつうじて各部門の蓄積にあてられる。各部門はこの収入をえていご、 500 によって生産資料 $I_1(C+Y_{11}N)$ を購入し、 125 でもって消費資料の蓄積 $I_2(C+Y_{11}N)$ を増大する。剰余生産物のこのような再分配からあきらかなように、さきへのべた第10の要素をもくみいれられる。

四 具体化された再生産表式

意味と役割

すでにのべたように、再生産表式を具体化したことよって表式が反映する社会的再生産過程における各種の関係が括

大し、さらに具体的になり、より多面化するるので、具体化された再生産表式を利用して社会的再生産過程における各種の関係を観察、分析して処理する可能性は増大する。概括的にいえば、具体化された再生産表式はつぎのようないくつかの主要な意味と役割をもつことになる。

まず、具体化された再生産表式を利用して補填にあてられる二部分の生産資料—— $I_1(C+Y_{11}N)$ と $I_2(C+Y_{11}N)$ ——の間の関係およびその内部の各組織部分の間の関係（展開された具体化再生産表式に示される）を観察し処理することができる。この二部分の生産資料を区別しそれぞれ処理してそれらの間に適当な比例をもたせることは重大な意味をもっている。なぜならば、この二部分の補填にあてられ生産資料が再生産過程ではたす役割がことなるからである。すなわち、さきの部分は生産資料生産を既存の規模で更新させるが、あとの部分は消費資料生産を既存の規模で維持する。これと同時に、この二部分の生産資料は実物構成のうえで一部分が同一であるほか、相当大部分はことなる。たとえば、さきの部分には工作機械、礦石、原油などがあり、あとの部分には紡織機、榨油機、綿花、菜種、葉煙草などがふくまれる。この

ほか、それらはその来源上でも若干の相違がある。たとえば、さきの部分は基本的には重工業によってもたらされ、あとの部分はその相当大部分（とりわけわが国の目下の状況のもとでは）が農業と軽工業によってもたらされる。まさにこのことから、これらの生産はことなる条件の規制をうける。したがって、この二部分の補填にあてられる生産資料をそれぞれに観察し、実際活動においてそれぞれに処理することは、重大な意味をもつことになる。処理するにさいしては、それが二部分の価値形態の補填基金と等しくなければならぬ。つまり IC と IC' は等しくなければならない。具体化された再生産表式はこの可能性をあたえる。

つぎに、具体化された再生産表式を利用することによって、補填にあてられる生産資料—— $I_1(C+V+M)+I_2(C+V+M)$ ——と、蓄積にあてられる生産資料 $I_3(C+V+M)$ の間の関係を観察し処理することが容易になる。この二部分の生産資料が拡大再生産過程でことなる役割をはたすことは、もはやいうまでもない。現実の処理においては、まず、さきの部分の生産資料が既存の生産規模を維持させ、既存の企業をしてたえずそれじしんの生産を更新させようにし、そのあと

で、実際の可能にもとづいてあとの部分の生産資料を処理すべきである。補填にあてられる生産資料のなかで、 $I_1(C+V+M)$ の規模は $I_3(C+V+M)$ の規模によって規制される。さらにいえば、IC の規模によって規制される。それ故に、 $I_1(C+V+M)$ と IC が一定の条件のもとでは、 $I_1(C+V+M)$ はすでにあたえられている。したがって、補填にあてられる I_1C の生産資料とこの部分の生産資料生産における物質的消耗を補填する生産資料もすでにあたえられている。つまり、 $I_1(C+V+M)$ の一部分はすでにあたえられたものである。こうして、補填にあてられまた蓄積にあてられる二部分の生産資料を安排するとき、問題はさきにもべた二部分のすでにあたえられた補填のための生産資料を控除してのちにこされる生産資料が補填と蓄積の間において分配されることに集約される。ここで満たされるべき原則は、 $I_1(C+V+M) = IC; I_1(V+M) - I_1C = I_3C$ あるいは $I_1(V+M) = I_3C + I_1C$ である。この原則が満たされてはじめて、蓄積が原因となつて生産資料生産にあたっての物質的消耗の補填に必要な生産資料が占取されたり、さらには、消費資料生産にあたっての物質的消耗の補填に必要な生産資料が占取されたりすること

を、さけることができる。つまり、価値上、 $I_1(C+V+M)$ は $I(C+V+M) - (IC+HC)$ に等しくなければならない。

具体化された再生産表式にもついで、われわれは第I部門の各部分の間と、 $I_1(C+V+M)$ と $I(C+V+M)$ の間におけるつぎのような関係を認識することができる。周知のように技術的進歩のもとで、Cが生産物価値にしめる比重はたかめられ、 $V+M$ の比重はそれにおうじて低くなる。すなわち、価値上、 HC の増大は $H(V+M)$ よりも速くなる。あるときは HC の増大は $I_1(C+V+M)$ よりも速くなり、そして $IC=I_1(C+V+M)$ となる。したがって、価値上、 $I_1(C+V+M)$ の増大は $I(C+V+M)$ よりも速い。同時に、第I部門の各部分間でも、価値上、 C の増大が $V+M$ よりも速いという関係が存在し、そして $I_1(V+M)=I_1C+I_1C$ であるので、したがって価値上、 $I_1(C+V+M)$ の増大はまた $I_1(C+V+M)+I_1(C+V+M)$ の増大より速くあるべきである。

第3、具体化された再生産表式の利用によって、第II部門の内部で消費と蓄積にあてられる二部分からなる消費資料の間の関係を観察し処理することができる。処理にさいして、消費にあてられる消費資料—— $I_1(C+V+M)+I_1(C+V+M)$

——がまず保証され、その残余をもって蓄積にあてられる消費資料が考慮されるべきである。とうぜんのことだが、消費の部分を処理するとき社会の蓄積部分にたいする需要を考慮しなければならない。

第4、具体化された再生産表式は補填にあてられる生産物、必要生産物と剰余生産物との三者の間の関係を観察し処理するのをたすける。さきへのべたように、実物上、補填基金は $I_1(C+V+M)$ と $I_1(C+V+M)$ で構成され、必要生産物は $I_1(C+V+M)$ で構成され、剰余生産物は拡大再生産のもとでは $I_1(C+V+M)$ 、 $I_1(C+V+M)$ と $I_1(C+V+M)$ で構成される。処理のなかで、まず、さきの二部分の需要を保証成される。処理のなかで、まず、さきの二部分の需要を保証し、そのあと、剰余生産物にたいする需要を考慮し、同時に、実物形態の補填基金、必要生産物と剰余生産物をそれぞれこれらの価値形態と数量上等しくさせなければならない。つまり、それぞれ $IC+HC$ 、 $IV+MV$ と $IM+EM$ に等しくなければならない。必要生産物と剰余生産物の比例関係は、きわめて大きな程度で、消費基金と蓄積基金の関係によって決定されるので、それらの比例関係を深く研究し正しく処理することは重要である。具体化された再生産表式はこのための有

利な条件を提供する。

第5、具体化された再生産表式を利用して消費基金と蓄積基金の間の関係を考察し処理することは有意義である。具体化された再生産表式からつぎのことがきわめて明白になる。

つまり、拡大再生産のもとで、実物形態の消費基金は $I_1(C+V+M+V+M)+I_2(C+V+M)$ であり、蓄積基金は $I_3(C+V+M)$ と $I_4(C+V+M)$ で構成される。したがって、具体化された再生産表式の利用によって蓄積率の変化という要素を表式のなかにくみ入れることができ、消費基金と蓄積基金の変化およびこれらの変化によってもたらされる再生産過程で一連の関係の変動を考察し処理することができる。

第6、具体化された再生産表式の利用によって、消費基金内部の若干の関係を考察し処理することができる。まず、消費基金のなかで物質的生産領域の勤労者の消費にあてられる部分 $I_1(C+V+M)$ と非生産的領域の消費にあてられる部分 $I_2(C+V+M)$ の関係を考察し処理することができる。つぎに、個人的消費金と社会的消費基金の間の関係および社会的消費基金のなかの各構成部分の間の関係を考察することができる。なぜならば、展開される具体化再生産表式において非

生産的領域の消費資料は、さきにも述べたように、いくつかの部分に区分できるが、この区分を利用してこの作業が可能になる。

第7、同様に、具体化された再生産表式を利用して、蓄積基金内部の若干の関係を考察し処理することができる。たとえば、生産資料の蓄積 $I_3(C+V+M)$ と消費資料の蓄積 $I_4(C+V+M)$ の間の関係を考察することができる。

第8、さらに、具体化された再生産表式を利用することによって、部門間の生産物の生産、分配と使用のバランス表を設定することができることを指摘しなければならない。この問題についてはあとで詳論する。

以上のほか、具体化された再生産表式の利用によって、社会的再生産過程におけるその他の多くの関係、たとえば、補填基金と国民所得の関係、補填基金と蓄積基金の関係、二大部門の間の関係などを考察し処理することができる。こうして、展開されるところの具体化再生産表式を利用して考察し処理しうるところの社会的再生産にかかわる問題は、とうぜんよりいっそう多くなる。

五 具体化された再生産表式によつて

設定される部門間生産物の生産、
分配と使用のバランス表

近来、社会主義諸国の経済学者たちは、経済研究と計画統計工作における数学的方法の利用について研究をひろくすめ、同時に、国民経済バランス工作の経験をふまえて、部門連関バランス表を設定してきた。こうしたバランス表は、社会的再生産過程における各部門の関連と比例を考察すること、および経済研究と計画統計工作において現代的な数学的方式と電子計算技術を利用することにたいして、一定の意味をもつており、したがって、社会的再生産の問題を研究し国民経済の計画工作を改善するうえで一定の役割をはたしている。

こうしたバランス表の理論的基礎、方法論、表式分析とバランス表編成にさいしての数学的方法の運用、またバランス表の意義やその利用などについては、国内外の学者がすでに多くの労作を發表しており、ここではたいたらない。（鳥家培、張守一「關於部門間生産と分配平衡表」、『経済研究』一九六二年第八期を参照、原註）。

さしつめ、われわれが主張する点は、現在利用されている部門連関バランス表を参考しつつ、具体化された再生産表式を利用することによつて、ことなつた、現行の部門連関バランス表と区別されるところの部門間生産物の生産、分配と使用のバランス表を設定することができるということである。その単純化された表式はつきに示すとおりである。（表式中の数字は仮定のものであり、さきの拡大再生産表式より引用したものである）。

バランス表のタテ欄は、現行のバランス表と同様に生産物の価値構成を表現する。それは、二つの部分すなわち転移価値（○）と国民所得（△、+）にわかれる。国民所得は、さらに必要生産物の価値（○）と剰余生産物価値（△）にわかれる。転移価値部分は物質的消耗としての各種の具体的生産物（生産資料）によつてわけられ、礦石、金属、機械設備、綿花、油料作物などとなる。必要生産物価値は、物質的生産領域の勤労者の収入形態によつてわけられ、職員労働者の賃金、公社社員収入、その他の形態の生産労働報酬などとなる。剰余生産物価値は、その分配形態によつて、利潤、税収、利息などにわけられる。

部門間生産物の生産、分配と使用のバランス表 (単純表式)

(貨幣による計算)

社会的生産物の生産、分配と使用	生産				材料—I		消費			材料—II		総計
	I 礦石	補填基 のうち			B うち 生産物分	I 合計	蓄積基金—H			消費基金—II		
		金属	機 械 設 備	その他			I ₁	I ₂	I ₃	合計	I ₁	
C		2,667		1,000	3,667	333	62.5	395.5	875	562.5	1,437.5	5,500
	合計											
Y	賃金											
	社員労働報酬	666.5		250	916.5	83.5	31.25	114.75	437.5	281.25	718.75	1,750
	その他労働報酬											
NI	利潤											
	税金	666.5		250	916.5	83.5	31.25	114.75	437.5	281.25	718.75	1,750
	合計											
総計		4,000		1,500	5,500	500	125	625	1,750	1,125	2,875	9,000

バランス表のヨコ欄は、生産物の生産、分配と使用の状況によってわけられて、生産物の実物構成を反映する。まず、生産物の使用価値にもとづいて生産資料と消費資料の二大部分に分けられる。つぎに、生産物の使用の状況にしたがって、補填基金、蓄積基金と消費基金の三大部分に分けられ、そのなかで、各部分はまたいくつかの部分に分けられる。補填基金にあてられる生産資料は、補填にあてられる生産資料生産における物質的消耗部分（Ⅱ）と補填にあてられる消費資料生産における物質的消耗部分（Ⅲ）に分けることができる。

また、それらはそれぞれ具体的な生産物にしたがってさらに細分される。蓄積基金にあてられる社会的生産物も二つの部分、つまり生産資料の蓄積（Ⅳ）と消費資料の蓄積（Ⅴ）に分けられる。消費基金にあてられる社会的生産物は、必要生産物を構成する消費資料（Ⅵ）と非生産的領域の消費資料（Ⅶ）に分けられ、後者は展開されるバランス表においてさらにのべた四つの部分に分けることができる。

もしも、対外貿易の要素を考慮して生産物の生産額によってバランス表を作製するときは、タテ欄に「輸入」欄をくわえ、これらにおいてヨコ欄に「輸出」欄がくわえられる。そして、

生産物の使用額によってバランス表を作製するときは、ヨコ欄に「純輸出」欄のみがくわえられる。これらの輸出入項目はいずれも生産資料と消費資料に細分しうる。

バランス表は四つのマス目にわかれる（表では二本線でわけられている）。

タテ欄の第一部分とヨコ欄の第一部分がバランス表の第一マス目をつくる。タテにみれば、それは補填にあてられる各部分の物質的消耗の構成を示す。ヨコにみれば、それは各種の物質的消耗にあてられる生産物が、補填にあてられる各部分生産資料生産の分配において、それらの分配比例が補填にあてられる各部分生産資料の比例と後者の生産上の物質的消耗の係数によって決定されることを示す。そして、補填にあてられる各部分生産資料の比例は、また社会的生産物の各部分の生産比例およびその生産上の物質的消耗の係数によって決定される。

タテ欄第一部分とヨコ欄第二部分はバランス表の第二マス目を構成する。タテにみれば、それは蓄積と消費にあてられる各種生産物の物質的消耗構成を表現する。ヨコにみれば、それは物質的消耗にあてられる各種生産物が蓄積と消費に充

当される各部分生産物における分配状況を表現する。このよ
うな分配状況は、蓄積と消費を構成する各部分生産物の生産
の側面から、蓄積と消費およびそれらの各部分の間の比例を
決定する。

第一マス目と第二マス目を結合してみると、それは物質的
消耗にあてられる各種生産物が補填、蓄積と消費にふりむけ
られる各部分生産物の生産において分配される状況を表現す
る。

タテ欄第二部分とヨコ欄第一部分はバランス表の第三マス
目を構成し、タテ欄第二部分とヨコ欄第二部分はバランス表
の第四マス目を構成する。この二つのマス目は、それぞれ補
填にあてられた蓄積と消費にあてられる各部分生産物の新
価値およびその構成状況を表現し、国民所得およびその組成
部分の社会的生産各部門における生産情況、および国民所得
における各組成部分の比例状況を表現する。

第一マス目と第二マス目を結合してみれば、補填にあてら
れる各種生産物の価値構成、これら生産物の数値と比例をみ
ることができる。

第二マス目と第四マス目を結合してみると、蓄積と消費に

あてられる各種生産物の価値構成、これら生産物の数値、蓄
積と消費の比例および蓄積と消費内部の各種比例別関係と実
物構成をみることができる。

タテ欄とヨコ欄の間には一定の数量的関係が存在する。た
とえば、 $\Sigma C = \Sigma B$, $\Sigma V = \Sigma II$, $\Sigma m = \Sigma I_1 + \Sigma II_1 + \Sigma V + \Sigma m$
 $= \Sigma H + \Sigma H$, $\Sigma C + \Sigma V + \Sigma m = \Sigma B + \Sigma H + \Sigma H$ などが存在する。

総じていえば、さきにもべた具体化された再生産表式が示
すところの各種関係は、このような部門連関バランス表のな
かに明白に反映することができる。したがって、このような
バランス表の利用は、再生産過程における各種の関係を分析
し研究すること、および国民経済の計画工作を改善すること
をたすける。

われわれが設定したこのような部門間生産物の生産、分配
と使用についてのバランス表は、現行の部門連関バランス表
と設定の原則のうえでことなる。現行のバランス表において
は、タテ欄の物質的消耗の項には各生産部門の全生産物がふ
くまれるが、われわれのバランス表では、生産資料をふくむ
だけであって、消費資料をふくまない。現行のバランス表に
おいて、ヨコ欄の補填費全項目には各生産部門の全生産物が

ふくまれるが、われわれのバランス表では、ヨコ欄の補填基金には補填にあてられる生産資料がふくまれるにすぎず、その他の蓄積にあてられる生産資料と消費と蓄積にあてられる消費資料はヨコ欄の蓄積基金と消費基金の項目にふくまれる。タテ欄とヨコ欄の項目の設定上の差異によって二つのバランス表の各マス目が反映する過程もことになる。しかしながら、それらの間にはきわめて密接な関係がある。たとえば、われわれのバランス表の第一・第三マス目の和は総額のうちでは現行バランス表の第一マス目の合計と等しく、われわれのバランス表の第二・第四マス目の和は総額上、現行バランス表の第二マス目の合計と等しい。また、われわれの第三・第四マス目の和は総額上、現行の第三マス目の合計に等しく、われわれの第一・第二・第三・第四マス目の和は総額上現行の第一・第二マス目の合計に等しい、など、である。

現行の部門連関バランス表の第一マス目は、各生産部門の生産上の関連問題を解決し現代的な計算技術を利用して生産物生産の消耗係数を算出してもっともすぐれた計画方案をみつげだすことに大きく貢献する。この点は、現行バランス表のもっともすぐれた点の一つである。この点についていえば、

われわれの設定したバランス表は現行のものに及ばない。なぜならば、われわれのバランス表においては、関係する各欄が純部門によってではなく生産物によって区分されており、それぞれの生産物もそれらの最終的な使用の面にもとづいて、ヨコ欄の補填基金、蓄積基金と消費基金などのいくつかの項目のなかにあらわれるので、生産物生産の消耗係数を算出する困難が増加するからである。だが、これと同時に、われわれのバランス表には若干のきわだった長所がある。たとえば、このバランス表はマルクスの再生産表式にまったくもとづいたものであるので、したがって、マルクスの再生産原理を基礎として社会主義的再生産における各種の複雑な関連およびその変化を分析することをたすける。それ故に、われわれのバランス表は一種の分析表として現行の部門連関バランス表を補足することができ、現行の部門連関バランス表によって手にしうる資料を若干改算することによって、われわれのバランス表を編制して社会主義的再生産を分析することが可能になる。

以上、われわれは社会的生産物の生産、分配と使用の統一という角度から、マルクスの再生産表式の具体化問題につい

て初歩的な試みをおこなった。紙数に制限されて、われわれは具体化された再生産表式について静態的な分析をしたにとどまった。これらの表式を利用していくつかの動態的要素を付加し社会主義的再生産過程における各種関係の変化をあきらかにする作業は、あらためてなされねばならない。以上の所説については不備な点が多いと考えるが大方の御批判・教示を心から希望する。

【あとがき】 ここに試訳・紹介した論文にひきつづいて、董輔弼氏は「關於不同拡大再生産途徑下的社会主义再生産比

例關係問題—馬克思再生産公式具体化問題的再探索」(『經濟研究』一九六三年第十一期、三七—五〇頁)を発表している。氏はこの第二論文において、第一論文でおこなった前提的考察を基礎として、マルクスが再生産表式の設定にあたって捨象したところの拡大再生産の内包的契機(技術進歩、労働生産性の向上など)を表式設定の条件にくわえ、外延的契機と内包的契機を結合して表式に導入しようと試み、このことによつて、社会的再生産における実物的数量の比例關係をより全面的に考察しようと企図している。他日、紹介の機会をえたく考えている。